



平成 29 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアインベストメント  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 豊 島 俊 弘  
(コード番号：7190 東証第二部)

問 合 せ 先 管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 中 井 竜 馬  
(TEL. 03-3500-9870)

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社日本政策投資銀行が平成 29 年 3 月期決算を発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

- |              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 親会社等の名称   | 株式会社日本政策投資銀行                       |
| 2. 本店所在地     | 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 6 号              |
| 3. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 柳 正憲                       |
| 4. 資本金       | 1 兆 4 億 24 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在） |

### 【添付書類】

株式の所有者別状況・大株主の状況・役員の状況

平成 29 年 3 月期 財務諸表の概要

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結包括利益計算書
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

以 上

【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	43,632,360	—	—	—	—	—	—	43,632,360	—
所有株式数の割合（%）	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

（注）定款において1単元の株式数の定めが無いことから、株式数をもって単元数としております。

【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	43,632	100.00
計	—	43,632	100.00

【役員状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長 執行役員	柳 正憲	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 日本開発銀行入行 平成11年10月 日本政策投資銀行秘書役 平成12年6月 同行交通・生活部長 平成14年4月 同行総合企画部長 平成16年6月 同行関西支店長 平成18年10月 同行理事 平成20年10月 当行取締役常務執行役員 平成23年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員 平成27年6月 当行代表取締役社長・社長執行 役員(現職)	(注)1	—
取締役 副社長 (代表取締役)	副社長 執行役員	木下 康司	昭和32年3月28日生	昭和54年4月 大蔵省入省 平成25年6月 財務事務次官 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員(現職)	(注)1	—
取締役 副社長 (代表取締役)	副社長 執行役員	渡辺 一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成16年6月 日本政策投資銀行秘書役 平成19年6月 同行都市開発部長 平成20年10月 当行都市開発部長 平成21年6月 当行執行役員経営企画部長 平成23年6月 当行取締役常務執行役員 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員(現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	菊池 伸	昭和35年12月8日生	昭和59年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 新事業・技術投資グループ長 平成20年10月 当行新事業・技術投資グループ 長 平成21年6月 当行企業投資グループ長 平成22年1月 株式会社日本航空インターナシ ョナル(出向) 平成22年4月 当行企業投資グループ長 平成22年6月 当行執行役員企業投資グループ 長兼投資開発グループ長 平成23年5月 当行執行役員企業投資グループ 長 平成23年6月 当行執行役員経営企画部長 平成25年6月 当行常務執行役員 平成27年2月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	大石 英生	昭和37年3月25日生	昭和60年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 クレジットビジネスグループ長 平成20年10月 当行クレジットビジネスグル ープ長 平成21年6月 当行シンジケーショングル ープ 長 平成23年6月 当行企業投資グループ長 平成24年4月 当行執行役員業務企画部長 平成25年9月 当行常務執行役員 平成27年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	富井 聡	昭和37年11月7日生	昭和60年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 企業ファイナンスⅡグループ長 平成20年10月 当行企業ファイナンスⅡグループ長 平成21年6月 当行企業ファイナンスグループ長 平成22年5月 当行執行役員企業ファイナンスグループ長 平成23年6月 当行常務執行役員企業ファイナンスグループ長 平成24年4月 当行常務執行役員企業投資グループ長 平成26年3月 当行常務執行役員企業投資部長 平成26年10月 当行常務執行役員 平成27年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	福田 健吉	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 日本開発銀行入行 平成19年4月 日本政策投資銀行総務部審議役 平成20年3月 同行経営企画部審議役 平成20年10月 当行管理部長 平成21年6月 当行中国支店長 平成24年6月 当行執行役員人事部長 平成26年6月 当行常務執行役員 (関西支店長) 平成28年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	成田 耕二	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 大蔵省入省 平成28年6月 中国財務局長 平成29年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	—	三村 明夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成12年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役 副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成20年10月 当行取締役(現職) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談 役 平成25年6月 新日鐵住金株式会社相談役 平成25年11月 新日鐵住金株式会社相談役名 誉会長(現職) 東京商工会議所会頭(現職) 日本商工会議所会頭(現職)	(注)1	—
取締役	—	植田 和男	昭和26年9月20日生	昭和55年7月 プリティシユコロンビア大学 経済学部助教授 昭和57年4月 大阪大学経済学部助教授 平成元年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年3月 同大学経済学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成17年4月 東京大学経済学部教授 平成20年10月 当行取締役(現職) 平成29年4月 共立女子大学新学部設置準備室 長兼国際学部教授(現職) 東京大学金融教育研究センター センター長(現職)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	藏重 敦	昭和38年7月8日生	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行審査部担当部長 平成23年6月 当行秘書室長 平成25年6月 当行都市開発部長 平成29年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)2	—
常勤監査役	—	栗原 美津枝	昭和39年4月7日生	昭和62年4月 日本開発銀行入行 平成23年5月 当行企業金融第4部 医療・生活室長 平成25年4月 当行企業金融第6部長 平成27年2月 当行常勤監査役（現職）	(注)3	—
常勤監査役	—	坪井 達也	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成20年6月 同社執行役員業務監査部長 平成21年5月 同社執行役員本店支配人 平成21年6月 同社監査役 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社監査 役 平成25年4月 株式会社三井住友トラスト基礎 研究所代表取締役社長 平成26年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)3	—
監査役	—	伊藤 眞	昭和20年2月14日生	昭和46年6月 名古屋大学法学部助教授 昭和58年10月 一橋大学法学部助教授 昭和60年4月 同大学法学部教授 平成5年4月 東京大学大学院法学政治学研究 科教授 平成19年4月 早稲田大学大学院法務研究科客 員教授 平成19年4月 長島・大野・常松法律事務所顧 問（現職） 平成19年6月 東京大学名誉教授 平成19年7月 弁護士登録（第一東京弁護士 会） 平成20年10月 当行監査役（現職） 平成27年4月 日本大学大学院法務研究科客員 教授（現職）	(注)3	—
監査役	—	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助教 授 平成2年4月 駿河台大学経済学部助教授 平成6年4月 同大学経済学部教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフ ェッション研究科教授（現職） 平成20年10月 当行監査役（現職）	(注)3	—
計						—

- (注) 1. 任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会による選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会による選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会による選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役 三村 明夫及び植田 和男は、社外取締役であります。
5. 監査役 坪井 達也、伊藤 眞及び八田 進二は、社外監査役であります。
6. 当行では執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります（取締役を兼務する執行役員を除く。）。

常務執行役員 8名

廣實 郁郎、関根 久修、海津 尚夫、穴山 眞、地下 誠二、篠部 武嗣、池田 良直、津田 雅之

執行役員 7名

相澤 雅文、桐山 毅、杉元 宣文、清水 博、瀬川 隆盛、村上 努、竹ヶ原 啓介  
なお、上記のほか、取締役のうち、8名は執行役員を兼務しております。

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	461,312	1,044,104
金銭の信託	17,786	15,599
有価証券	1,803,087	1,750,342
貸出金	12,952,567	13,039,526
その他資産	175,076	178,490
有形固定資産	368,846	396,982
建物	19,221	18,513
土地	91,578	91,252
リース資産	4	188
建設仮勘定	4,491	5,094
その他の有形固定資産	253,550	281,933
無形固定資産	7,668	18,717
ソフトウェア	4,970	7,118
のれん	726	8,712
リース資産	—	3
その他の無形固定資産	1,970	2,882
退職給付に係る資産	2,458	1,989
繰延税金資産	374	362
支払承諾見返	180,124	181,010
貸倒引当金	△61,529	△56,213
投資損失引当金	△594	△414
資産の部合計	15,907,180	16,570,496
負債の部		
債券	3,221,870	3,016,714
コールマネー及び売渡手形	—	13,000
売現先勘定	—	55,142
借入金	7,892,171	8,472,367
社債	1,506,038	1,695,141
その他負債	181,043	112,156
賞与引当金	4,731	5,077
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	7,997	7,973
役員退職慰労引当金	63	82
偶発損失引当金	16	40
繰延税金負債	28,910	25,492
支払承諾	180,124	181,010
負債の部合計	13,022,979	13,584,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	130,000	230,000
特定投資剰余金	618	1,813
資本剰余金	995,466	945,466
利益剰余金	456,591	513,758
株主資本合計	2,789,629	2,897,991
その他有価証券評価差額金	55,074	45,017
繰延ヘッジ損益	34,561	33,680
為替換算調整勘定	429	△1,271
退職給付に係る調整累計額	△83	△484
その他の包括利益累計額合計	89,982	76,941
非支配株主持分	4,588	11,352
純資産の部合計	2,884,200	2,986,284
負債及び純資産の部合計	15,907,180	16,570,496



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	358,606	285,476
資金運用収益	215,315	190,060
貸出金利息	185,136	162,606
有価証券利息配当金	22,123	19,138
コールローン利息及び買入手形利息	82	—
買現先利息	226	—
預け金利息	54	15
金利スワップ受入利息	7,549	8,164
その他の受入利息	141	136
役務取引等収益	11,326	13,605
その他業務収益	9,526	6,327
その他経常収益	122,438	75,482
貸倒引当金戻入益	17,488	2,904
償却債権取立益	8,274	1,743
投資損失引当金戻入益	—	70
その他の経常収益	96,676	70,764
経常費用	173,449	162,944
資金調達費用	106,932	98,073
債券利息	35,056	34,831
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△11
売現先利息	—	△5
借入金利息	66,981	58,089
短期社債利息	202	764
社債利息	4,623	4,409
その他の支払利息	68	△3
役務取引等費用	798	567
その他業務費用	7,479	3,358
営業経費	46,041	51,133
その他経常費用	12,197	9,811
投資損失引当金繰入額	69	—
その他の経常費用	12,127	9,811
経常利益	185,156	122,531
特別利益	4,071	186
固定資産処分益	70	176
負ののれん発生益	4,000	9
特別損失	2,494	280
固定資産処分損	99	268
減損損失	347	11
段階取得に係る差損	2,047	—
税金等調整前当期純利益	186,733	122,437
法人税、住民税及び事業税	51,795	31,576
法人税等調整額	5,867	3,100
法人税等合計	57,663	34,677
当期純利益	129,070	87,760
非支配株主に帰属する当期純利益	117	121
親会社株主に帰属する当期純利益	128,952	87,639

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	129,070	87,760
その他の包括利益	△30,810	△13,039
その他有価証券評価差額金	△35,774	△10,580
繰延ヘッジ損益	1,533	△1,467
為替換算調整勘定	△592	△486
退職給付に係る調整額	△62	△400
持分法適用会社に対する持分相当額	4,086	△104
包括利益	98,259	74,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,152	74,598
非支配株主に係る包括利益	107	123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	344,728	2,612,147
当期変動額							
政府の出資			65,000				65,000
資本金から危機対応準備金への振替	△206,529	206,529					—
資本剰余金から特定投資準備金への振替			65,000		△65,000		—
剰余金の配当						△22,514	△22,514
親会社株主に帰属する当期純利益						128,952	128,952
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				618		△618	—
持分法適用会社の増加に伴う増加						6,043	6,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△206,529	206,529	130,000	618	△65,000	111,862	177,481
当期末残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	456,591	2,789,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,865	33,311	1,617	△12	120,781	14,344	2,747,274
当期変動額							
政府の出資							65,000
資本金から危機対応準備金への振替							—
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△22,514
親会社株主に帰属する当期純利益							128,952
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
持分法適用会社の増加に伴う増加							6,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,790	1,249	△1,188	△70	△30,799	△9,755	△40,555
当期変動額合計	△30,790	1,249	△1,188	△70	△30,799	△9,755	136,925
当期末残高	55,074	34,561	429	△83	89,982	4,588	2,884,200

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	456,591	2,789,629
当期変動額							
政府の出資			50,000				50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替			50,000		△50,000		—
剰余金の配当						△29,277	△29,277
親会社株主に帰属する当期純利益						87,639	87,639
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				1,194		△1,194	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	100,000	1,194	△50,000	57,166	108,361
当期末残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	513,758	2,897,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,074	34,561	429	△83	89,982	4,588	2,884,200
当期変動額							
政府の出資							50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△29,277
親会社株主に帰属する当期純利益							87,639
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,057	△880	△1,701	△401	△13,041	6,763	△6,277
当期変動額合計	△10,057	△880	△1,701	△401	△13,041	6,763	102,084
当期末残高	45,017	33,680	△1,271	△484	76,941	11,352	2,986,284

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	186,733	122,437
減価償却費	5,245	6,761
のれん償却額	107	442
負ののれん発生益	△4,000	△9
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,047	—
減損損失	347	11
持分法による投資損益 (△は益)	△6,140	△4,061
貸倒引当金の増減 (△)	△23,188	△5,315
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	69	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	50	468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△50
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	3	24
資金運用収益	△215,315	△190,060
資金調達費用	106,932	98,073
有価証券関係損益 (△)	△72,107	△42,447
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△251	△385
為替差損益 (△は益)	41,524	10,569
固定資産処分損益 (△は益)	28	91
貸出金の純増 (△) 減	308,775	△86,852
債券の純増減 (△)	1,664	△205,156
借入金の純増減 (△)	△718,579	570,274
普通社債発行及び償還による増減 (△)	156,686	189,103
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	40,100	△16,100
コールローン等の純増 (△) 減	335,000	—
買現先勘定の純増 (△) 減	5,299	—
コールマネー等の純増減 (△)	—	13,000
売現先勘定の純増減 (△)	—	55,142
資金運用による収入	233,286	196,692
資金調達による支出	△108,335	△98,528
その他	△73,119	△57,596
小計	202,978	556,662
法人税等の支払額	△63,023	△53,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,954	503,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△458,912	△323,917
有価証券の売却による収入	183,113	121,329
有価証券の償還による収入	328,233	271,044
金銭の信託の増加による支出	△85,110	△6,210
金銭の信託の減少による収入	123,065	8,560
有形固定資産の取得による支出	△87,124	△22,781
有形固定資産の売却等による収入	945	14,614
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△5,011
無形固定資産の売却による収入	—	1
子会社の合併による支出	—	△21,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,660	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065	36,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府の出資による収入	65,000	50,000
配当金の支払額	△22,514	△29,277
非支配株主からの払込みによる収入	296	6,810
非支配株主への配当金の支払額	△216	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,565	27,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	△164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184,269	566,691
現金及び現金同等物の期首残高	239,272	423,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△509	—
現金及び現金同等物の期末残高	423,032	989,724

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	433,496	987,258
現金	5	3
預け金	433,491	987,254
金銭の信託	16,032	14,037
有価証券	1,828,773	1,789,322
国債	227,655	193,190
社債	691,421	700,077
株式	452,930	419,960
その他の証券	456,765	476,094
貸出金	13,119,393	13,210,171
証書貸付	13,119,393	13,210,171
その他資産	172,215	174,607
前払費用	3,433	2,735
未収収益	29,081	25,778
先物取引差入証拠金	937	937
金融派生商品	67,987	55,077
金融商品等差入担保金	12,936	25,197
その他の資産	57,839	64,880
有形固定資産	113,291	111,916
建物	19,126	18,433
土地	91,578	91,252
リース資産	4	1
建設仮勘定	771	345
その他の有形固定資産	1,810	1,883
無形固定資産	6,883	9,831
ソフトウェア	4,919	7,052
その他の無形固定資産	1,963	2,778
前払年金費用	1,290	1,268
支払承諾見返	180,124	181,010
貸倒引当金	△61,907	△56,441
投資損失引当金	△594	△414
資産の部合計	15,808,999	16,422,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
債券	3,221,870	3,016,714
コールマネー	—	13,000
売現先勘定	—	55,142
借入金	7,840,720	8,383,916
借入金	7,840,720	8,383,916
社債	1,501,288	1,690,391
その他負債	176,320	106,304
未払法人税等	26,916	4,993
未払費用	21,068	20,413
前受収益	518	463
金融派生商品	44,650	23,428
金融商品等受入担保金	72,598	41,310
リース債務	5	1
資産除去債務	1,374	230
その他の負債	9,188	15,464
賞与引当金	4,400	4,789
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	6,544	6,389
役員退職慰労引当金	56	71
偶発損失引当金	16	40
繰延税金負債	27,603	25,444
支払承諾	180,124	181,010
負債の部合計	12,958,957	13,483,227
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	130,000	230,000
特定投資剰余金	618	1,813
資本剰余金	995,466	945,466
資本準備金	995,466	945,466
利益剰余金	429,751	479,443
その他利益剰余金	429,751	479,443
別途積立金	312,478	400,474
繰越利益剰余金	117,273	78,968
株主資本合計	2,762,789	2,863,676
その他有価証券評価差額金	52,206	42,233
繰延ヘッジ損益	35,045	33,430
評価・換算差額等合計	87,252	75,664
純資産の部合計	2,850,042	2,939,340
負債及び純資産の部合計	15,808,999	16,422,568



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	344,910	269,738
資金運用収益	216,972	193,678
貸出金利息	187,526	165,276
有価証券利息配当金	21,402	20,089
コールローン利息	82	—
買現先利息	226	—
預け金利息	43	11
金利スワップ受入利息	7,549	8,164
その他の受入利息	141	136
役務取引等収益	10,333	12,682
その他の役務収益	10,333	12,682
その他業務収益	9,526	5,896
外国為替売買益	—	4,805
国債等債券売却益	3,519	257
金融派生商品収益	5,107	—
その他の業務収益	899	833
その他経常収益	108,077	57,480
貸倒引当金戻入益	17,453	3,054
償却債権取立益	8,237	1,743
株式等売却益	45,787	24,866
金銭の信託運用益	214	380
投資損失引当金戻入益	—	70
その他の経常収益	36,383	27,366
経常費用	170,241	155,924
資金調達費用	106,933	98,097
債券利息	35,056	34,831
コールマネー利息	0	△11
売現先利息	—	△5
借用金利息	66,982	58,113
短期社債利息	202	764
社債利息	4,623	4,408
その他の支払利息	68	△3
役務取引等費用	391	183
その他の役務費用	391	183
その他業務費用	8,296	3,357
外国為替売買損	4,043	—
国債等債券売却損	2,616	—
国債等債券償却	—	65
債券発行費償却	867	709
社債発行費償却	768	943
金融派生商品費用	—	1,639
営業経費	42,401	45,207
その他経常費用	12,219	9,077
偶発損失引当金繰入額	3	24
投資損失引当金繰入額	69	—
貸出金償却	1,198	12
株式等売却損	0	117
株式等償却	1,797	1,491
その他の経常費用	9,149	7,432
経常利益	174,668	113,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	70	117
固定資産処分益	70	117
特別損失	441	232
固定資産処分損	93	221
減損損失	347	11
税引前当期純利益	174,298	113,699
法人税、住民税及び事業税	50,844	30,703
法人税等調整額	5,587	2,832
法人税等合計	56,432	33,535
当期純利益	117,865	80,163

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,206,953	—	—	—	1,060,466	1,060,466	244,911	90,107	335,018	2,602,438
当期変動額										
政府の出資			65,000							65,000
資本金から危機対応準備 金への振替	△206,529	206,529								—
資本準備金から特定投資 準備金への振替			65,000		△65,000	△65,000				—
剰余金の配当								△22,514	△22,514	△22,514
別途積立金の積立							67,566	△67,566	—	—
当期純利益								117,865	117,865	117,865
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				618				△618	△618	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	△206,529	206,529	130,000	618	△65,000	△65,000	67,566	27,166	94,732	160,351
当期末残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	995,466	312,478	117,273	429,751	2,762,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,749	32,217	116,966	2,719,404
当期変動額				
政府の出資				65,000
資本金から危機対応準備 金への振替				—
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△22,514
別途積立金の積立				—
当期純利益				117,865
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△32,542	2,828	△29,714	△29,714
当期変動額合計	△32,542	2,828	△29,714	130,637
当期末残高	52,206	35,045	87,252	2,850,042

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	995,466	312,478	117,273	429,751	2,762,789
当期変動額										
政府の出資			50,000							50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替			50,000		△50,000	△50,000				—
剰余金の配当								△29,277	△29,277	△29,277
別途積立金の積立							87,996	△87,996	—	—
当期純利益								80,163	80,163	80,163
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				1,194				△1,194	△1,194	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	100,000	1,194	△50,000	△50,000	87,996	△38,305	49,691	100,886
当期末残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	945,466	400,474	78,968	479,443	2,863,676

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,206	35,045	87,252	2,850,042
当期変動額				
政府の出資				50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△29,277
別途積立金の積立				—
当期純利益				80,163
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△9,972	△1,615	△11,587	△11,587
当期変動額合計	△9,972	△1,615	△11,587	89,298
当期末残高	42,233	33,430	75,664	2,939,340